

新地方公会計制度に基づく

# 平成26年度財務書類4表

平成28年3月



## 新地方公開制度の概要

新地方公会計制度に基づく財務書類4表は、法律により明確に作成を義務付けられているものではありません。

しかし、平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(行革推進法)において、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度改革」が位置付けられ、また、平成18年8月31日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」(地方行革新指針)において、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表を3年後ないし5年後までに整備するという方針が示されました。

これを受け、本市では平成20年度決算分から、財務4表を作成・公表しています。

## 作成の基準

財務4表は、平成19年10月に総務省により公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」による「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

### ①対象会計

#### ○普通会計財務書類

一般会計

#### ○連結会計財務書類

##### ・地方公共団体内(7会計及び1企業会計)

普通会計及び国民健康保険事業、国民健康保険診療所事業、後期高齢者医療事業、公共下水道事業、簡易水道事業、農業集落排水事業の7特別会計並びに水道事業会計

##### ・一部事務組合・広域連合(3組合及び1広域連合：負担率等で比例連結)

浜田地区広域行政組合、江津邑智消防組合、浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合、島根県後期高齢者医療広域連合

##### ・地方三公社(1公社)

江津市土地開発公社

##### ・第三セクター等(4法人)

(株)風の国、(有)ふるさと支援センターめぐみ、(財)島根県石央地域地場産業振興センター、(財)江津市教育文化財団(連結対象：出資比率が50%以上、または、法人運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体)

### ②対象年度

平成26年度とし、平成27年3月31日を基準としています。ただし、団体内及び一部事務組合・広域連合は出納整理期間における取引も含みます。

### ③作成基礎データ

団体内及び一部事務組合・広域連合については、決算統計の数値を基礎として作成しています。また、決算統計から読み取れない数値については、歳入歳出決算書または別途算出をしています。地方三公社及び第三セクター等については、各団体が作成している財務書類の数値を連結決算用に読み替えて作成しています。

### ④有形固定資産

団体内及び一部事務組合・広域連合については、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費（補助金・負担金として支出した金額を除く）を集計し、減価償却費を控除した金額を計上しています。減価償却費は、土地以外の有形固定資産について、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数表により定額法で算出しています。

## 財務4表の概要

### ①貸借対照表（バランスシート）

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

### ②行政コスト計算書（損益計算書）

1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。今までの決算書類等では把握できなかった減価償却費や引当金などの非現金コストについても計上しています。

### ③純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部（資産から負債を差し引いたもの）に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表します。

### ④資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」で、どのような活動に資金を必要としたかを表します。

## 普通会計財務4表（要約版）

（1）貸借対照表（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	56,670,500	1. 固定負債	24,049,318
(1) 有形固定資産	56,593,385	(1) 地方債	20,305,219
(2) 売却可能資産	77,115	(2) 長期未払金	549,657
2. 投資等	4,807,506	(3) 退職手当引当金	3,194,442
(1) 投資及び出資金	976,195	(4) その他	0
(2) 貸付金	947,347	2. 流動負債	2,122,942
(3) 基金等	2,833,926	(1) 翌年度償還予定地方債	1,971,866
(4) その他	50,038	(2) その他（短期未払金等）	151,076
3. 流動資産	2,540,068		
(1) 資金等	2,525,730	負債合計	26,172,260
（うち歳計現金）	790,062	純資産の部	
(2) 未収金	14,338	純資産合計	37,845,814
資産合計	64,018,074	負債及び純資産合計	64,018,074

（2）行政コスト計算書

自：平成26年4月 1日

至：平成27年3月31日

（単位：千円）

経常行政コスト	13,861,674
1. 人にかかるコスト	2,136,840
(1) 人件費	2,039,086
(2) 退職手当引当金繰入等	97,754
2. 物にかかるコスト	3,882,941
(1) 物件費	1,564,913
(2) 維持補修費	238,598
(3) 減価償却費	2,079,430
3. 移転支出的コスト	7,593,668
(1) 社会保障給付	2,753,170
(2) 補助金等	1,546,694
(3) 他会計等への支出	2,059,626
(4) その他	1,234,178
4. その他のコスト	248,225
(1) 支払利息等	248,464
(2) その他	△ 239
経常収益	531,400
使用料・手数料等	531,400
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	13,330,274

（3）純資産変動計算書

自：平成26年4月 1日

至：平成27年3月31日

（単位：千円）

期首純資産残高	38,590,864
純経常行政コスト	△ 13,330,274
財源調達	14,172,470
地方税	2,713,930
地方交付税	6,377,647
経常補助金	3,837,222
建設補助金	399,307
その他	844,364
その他	△ 1,587,246
期末純資産残高	37,845,814

（4）資金収支計算書

自：平成26年4月 1日

至：平成27年3月31日

（単位：千円）

1. 経常的収支	3,162,661
2. 公共資産整備収支	△ 354,433
3. 投資・財務的収支	△ 2,563,977
当年度歳計現金増減額	244,251
期首歳計現金残高	545,811
期末歳計現金残高	790,062
（基礎的財政収支）	
収入総額（前年度繰越金除く）	18,014,452
支出総額	△ 17,770,201
地方債発行額	△ 2,895,196
地方債元利償還額	2,140,178
財政調整基金等増減額	130,137
基礎的財政収支	△ 380,630

★財務書類は4表はこのように有機的に関連しています。

# 市民一人当たり普通会計財務4表

H27. 3. 31現在人口 24,607人

## (1) 貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	2,304	1. 固定負債	978
(1) 有形固定資産	2,301	(1) 地方債	826
(2) 売却可能資産	3	(2) 長期未払金	22
2. 投資等	195	(3) 退職手当引当金	130
(1) 投資及び出資金	40	(4) その他	0
(2) 貸付金	38	2. 流動負債	86
(3) 基金等	115	(1) 翌年度償還予定地方債	80
(4) その他	2	(2) その他(短期未払金等)	6
3. 流動資産	103		
(1) 資金等	102	負債合計	1,064
(うち歳計現金)	32	純資産の部	
(2) 未収金	1	純資産合計	1,538
		負債及び純資産合計	2,602
資産合計	2,602		

## (2) 行政コスト計算書

自：平成26年4月 1日

至：平成27年3月31日

(単位：千円)

経常行政コスト	563
1. 人にかかるコスト	87
(1) 人件費	83
(2) 退職手当引当金繰入等	4
2. 物にかかるコスト	159
(1) 物件費	64
(2) 維持補修費	10
(3) 減価償却費	85
3. 移転支出的コスト	307
(1) 社会保障給付	110
(2) 補助金等	63
(3) 他会計等への支出	84
(4) その他	50
4. その他のコスト	10
(1) 支払利息等	10
(2) その他	0
経常収益	21
使用料手数料等	21
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	542

## (3) 純資産変動計算書

自：平成26年4月 1日

至：平成27年3月31日

(単位：千円)

期首純資産残高	1,568
純経常行政コスト	△ 542
財源調達	577
地方税	110
地方交付税	261
経常補助金	156
建設補助金	16
その他	34
その他	△ 65
期末純資産残高	1,538

## (4) 資金収支計算書

自：平成26年4月 1日

至：平成27年3月31日

(単位：千円)

1. 経常的収支	129
2. 公共資産整備収支	△ 14
3. 投資・財務的収支	△ 105
当年度歳計現金増減額	10
期首歳計現金残高	22
期末歳計現金残高	32
(基礎的財政収支)	
収入総額	732
支出総額	△ 722
地方債発行額	△ 118
地方債元利償還額	87
財政調整基金等増減額	5
基礎的財政収支	△ 16

## 普通会計財務 4 表からみた江津市の特徴

普通会計財務 4 表から、以下のような財政分析をすることができます。

### (1) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することでき、これまでどこに重点を置いてきたかがわかります。本市では、道路・公園・住宅などの生活インフラ整備に重点を置いてきたことが分かります。

(単位：千円)

行政目的	金額（千円）	構成比
① 生活インフラ・国土保全	32,373,682	57.1%
② 教育	11,257,877	19.9%
③ 福祉	1,515,809	2.7%
④ 環境衛生	1,549,681	2.7%
⑤ 産業振興	4,061,646	7.2%
⑥ 消防	538,075	1.0%
⑦ 総務	5,296,615	9.4%
有形固定資産合計	56,593,385	100.0%

### (2) 有形固定資産老朽化率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。平均的な値は、35%～50%の比率となります。比率の高い環境衛生、産業振興、消防分野への再投資の可能性が高いことが分かります。

$$\text{資産老朽化率（\%）} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額}} \times 100$$

(単位：千円)

有形固定資産内訳	償却資産取得額	減価償却累計額	資産老朽化率
①生活インフラ・国土保全	47,984,674	22,847,797	47.6%
②教育	16,093,644	5,796,136	36.0%
③福祉	2,860,713	1,693,200	59.2%
④環境衛生	5,086,157	3,914,995	77.0%
⑤産業振興	10,389,236	6,718,782	64.7%
⑥消防	1,223,313	1,013,842	82.9%
⑦総務	9,740,656	6,119,254	62.8%
有形固定資産合計	93,378,393	48,104,006	51.5%

### (3) 社会資本形成の世代間負担比率

- ① 社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合をみることで、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合をみる事ができます。平均的な値は、50%～90%の間の比率になります。

**社会資本形成の過去及び現代世代負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100**

(単位：千円)

純資産合計	公共資産合計	過去及び現代世代負担比率
37,845,814	56,670,500	66.8%

- ② 地方債残高に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合をみる事ができます。地方債残高には、地方債のみならず社会資本形成の財源としての長期未払金及び未払金を含みます。平均的な値は、15%～40%の間の比率になります。

本市における地方債残高は近年増加傾向にあり、社会資本形成に関する将来負担も逡増しており、将来世代負担比率は前年に比して微増となっています。

**社会資本形成の将来世代負担比率(%) = 地方債残高等 ÷ 公共資産合計 × 100**

(単位：千円)

地方債等残高	公共資産合計	将来世代負担比率
22,277,085	56,670,500	39.3%

### (4) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかをみる事ができます。平均的な値は、3.0～7.0の間になります。なお、歳入総額には、期首資金残高を含みます。

**歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額**

(単位：千円)

資産合計	歳入総額	歳入額対資産比率
64,018,074	18,560,263	3.4年分

## (5) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。行政コスト計算書では、目的別に受益者負担割合を算定することができます。

平均的な値は、2%～8%の間の比率となります。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

(単位：千円)

行政目的	経常収益	経常行政コスト	受益者負担比率
① 生活インフラ・国土保全	28,891	1,731,594	1.7%
② 教育	24,844	1,120,719	2.2%
③ 福祉	239,624	5,001,182	4.8%
④ 環境衛生	58,694	1,538,142	3.8%
⑤ 産業振興	28,993	1,804,894	1.6%
⑥ 消防	1,842	584,520	0.3%
⑦ 総務 (※その他含む)	148,512	2,080,624	7.1%
合 計	531,400	13,861,675	3.8%

※⑦総務に含まれる「その他」について

経常収益は、地方債利子に充当した住宅使用料及び一般財源振替額等

経常行政コストは、議会関係費及び地方債利子など

## (6) 地方債の償還可能年数

地方債残高を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す数値です。地方債を返済するには、何らかの形で資金（返済原資）を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかねばなりませんので、返済原資としては経常的に確保できる資金である必要があります。平均的な値は、3年から9年の間の数値となります。

地方債残高は、地方債のみならず社会資本形成の財源としての長期未払金及び未払金を含み、また経常的収支額は、経常的収支の部の収入に含まれている地方債発行額と基金取り崩し額を控除します。本市では、近年地方債残高が増加傾向にあったこともあって、平均的な値より高めな数値になっており、今後も税収等の経常的収入が増加しない限り、償還可能年数が延長することが見込まれます。

$$\text{地方債の償還可能年数 (年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額}$$

(単位：千円)

地方債等残高	経常的収支額	地方債等の償還可能年数
22,277,085	3,162,661	7.0年



## (7) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産（固定資産）に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストが掛けられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析できます。平均的な値は、行政目的別でかなりバラつきますが、全体で10%～30%の間の比率となります。高齢化の進む本市では福祉分野における行政サービスが他分野に比して高いことが分かります。

また、ハード（公共資産）・ソフト（行政コスト）両面を比較することは、バランスのとれた財源配分を検討するうえでの指標ともなります。

$$\text{行政コスト対公共資産比率（\%）} = \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100$$

（単位：千円）

行政目的	経常行政コスト	公共資産	公共資産比率
①生活インフラ・国土保全	1,731,594	32,373,682	5.3%
②教育	1,120,719	11,257,877	10.0%
③福祉	5,001,182	1,515,809	329.9%
④環境衛生	1,538,142	1,549,681	99.3%
⑤産業振興	1,804,894	4,061,646	44.4%
⑥消防	584,520	538,075	108.6%
⑧ 総務（その他含む）	2,080,624	5,296,615	39.3%
合 計	13,861,675	56,593,385	24.5%

## 連結会計財務4表（要約版）

（1）貸借対照表（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	79,121,722	1. 固定負債	37,173,613
(1) 有形固定資産	79,033,634	(1) 普通会計地方債	20,305,219
(2) 無形固定資産	10,973	(2) 公営事業地方債	8,811,237
(3) 売却可能資産	77,115	(3) 一部事務組合・広域連合地方債	745,649
2. 投資等	4,784,483	(4) 地方三公社長期借入金	610,997
(1) 投資及び出資金	319,567	(5) 第三セクター等長期借入金	0
(2) 貸付金	808,543	(6) 長期未払金	550,377
(3) 基金等	3,527,213	(7) 引当金等	6,150,134
(4) その他	129,160	2. 流動負債	2,885,476
3. 流動資産	4,074,437	(1) 地方公共団体翌年度償還予定額	2,430,878
(1) 資金等	3,482,179	(2) 関係団体翌年度償還予定額	119,673
(2) 未収金	71,332	(3) 短期借入金	0
(3) 販売用不動産	514,557	(4) 未払金	177,582
(4) その他	6,369	(5) その他	157,343
		負債合計	40,059,089
		純資産の部	
		純資産合計	47,921,553
資産合計	87,980,642	負債及び純資産合計	87,980,642

（2）行政コスト計算書

自：平成26年4月 1日

至：平成27年3月31日

（単位：千円）

経常行政コスト	25,347,948
1. 人にかかるコスト	2,984,292
(1) 人件費	2,667,638
(2) 退職手当引当金繰入等	316,654
2. 物にかかるコスト	5,562,534
(1) 物件費	2,346,197
(2) 維持補修費	306,029
(3) 減価償却費	2,910,308
3. 移転支出的コスト	16,144,944
(1) 社会保障給付	13,031,456
(2) 補助金等	1,580,219
(3) その他	1,533,269
4. その他のコスト	656,178
(1) 支払利息	440,226
(2) その他	215,952
経常収益	7,653,350
使用料手数料等	7,653,350
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	17,694,598

（3）純資産変動計算書

自：平成26年4月 1日

至：平成27年3月31日

（単位：千円）

期首純資産残高	52,597,285
純経常行政コスト	△ 17,694,598
財源調達	18,599,038
地方税	2,713,930
地方交付税	6,377,647
経常補助金	8,650,697
建設補助金	0
その他	856,764
その他	△ 5,580,172
期末純資産残高	47,921,553

（4）資金収支計算書

自：平成26年4月 1日

至：平成27年3月31日

（単位：千円）

1. 経常的収支	3,661,216
2. 公共資産整備収支	△ 466,653
3. 投資・財務的収支	△ 2,807,355
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計資金増減額	387,208
期首歳計資金残高	3,094,971
期末歳計資金残高	3,482,179

# 市民一人当たり連結会計財務4表

H27. 3. 31現在人口 24,607人

## (1) 貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	3,215	1. 固定負債	1,510
(1) 有形固定資産	3,212	(1) 普通会計地方債	825
(2) 無形固定資産	0	(2) 公営事業地方債	358
(3) 売却可能資産	3	(3) 一部事務組合・広域連合地方債	30
2. 投資等	194	(4) 地方三公社長期借入金	25
(1) 投資及び出資金	13	(5) 第三セクター等長期借入金	0
(2) 貸付金	33	(6) 長期未払金	22
(3) 基金等	143	(7) 引当金	250
(4) その他	5	2. 流動負債	117
3. 流動資産	166	(1) 地方公共団体翌年度償還予定額	99
(1) 資金等	142	(2) 関係団体翌年度償還予定額	5
(2) 未収金	3	(3) 短期借入金	0
(3) 販売用不動産	21	(4) 未払金	7
(4) その他	0	(5) その他	6
		負債合計	1,627
		純資産の部	
		純資産合計	1,948
資産合計	3,575	負債及び純資産合計	3,575

## (2) 行政コスト計算書

自：平成26年4月 1日

至：平成27年3月31日

(単位：千円)

経常行政コスト	1,029
1. 人にかかるコスト	121
(1) 人件費	108
(2) 退職手当引当金繰入等	13
2. 物にかかるコスト	225
(1) 物件費	95
(2) 維持補修費	12
(3) 減価償却費	118
3. 移転支出的コスト	656
(1) 社会保障給付	530
(2) 補助金等	64
(3) その他	62
4. その他のコスト	27
(1) 支払利息	18
(2) その他	9
経常収益	311
使用料手数料等	311
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	718

## (3) 純資産変動計算書

自：平成26年4月 1日

至：平成27年3月31日

(単位：千円)

期首純資産残高	2,136
純経常行政コスト	△ 718
財源調達	757
地方税	111
地方交付税	259
経常補助金	352
建設補助金	0
その他	35
その他	△ 227
期末純資産残高	1,948

## (4) 資金収支計算書

自：平成26年4月 1日

至：平成27年3月31日

(単位：千円)

1. 経常的収支	149
2. 公共資産整備収支	△ 19
3. 投資・財務的収支	△ 114
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計資金増減額	16
期首歳計資金残高	126
期末歳計資金残高	142

## 連結財務 4 表からみた江津市の特徴

連結財務 4 表では、普通会財務書類の数値と比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することが可能となります。特に連結貸借対照表の負債の部では、普通会計や特別会計、一部事務組合など部門別で地方債（借金）の額を把握することができます。また、公共資産や地方債の連単倍率（連結財務書類計上額÷普通会計財務書類計上額）を分析することにより、普通会計だけでは見えない公共資産整備の状況も把握することができます。

### （１）有形固定資産の行政目的別割合

連結貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合は下記のとおりです。環境衛生部門の連単倍率が 7.02 倍となっていますが、これは、主に上水道事業、簡易水道事業、浜田広域行政組合のごみ処理施設等の資産が加算されているため、高い倍率となっています。

その他の分野では、生活インフラ・国土保全において公共下水道事業の資産が、産業振興については、（株）風の国、（有）めぐみなどの三セク等の資産が、消防では、消防組合の資産が加算されています。⑧及び⑨については、連結諸表のみの項目ですが、⑧については、連結上も該当がなく、⑨については、土地開発公社の資産の一部が計上されています。

#### 【有形固定資産の行政目的別割合】

行政目的	連結会計		普通会計		連単倍率
	金額（千円）	構成比	金額（千円）	構成比	
①生活インフラ・国土保全	44,490,305	56.3%	32,373,682	57.2%	1.37
②教育	11,257,950	14.2%	11,257,877	19.9%	1.00
③福祉	1,519,839	1.9%	1,515,809	2.7%	1.00
④環境衛生	10,876,713	13.8%	1,549,681	2.7%	7.02
⑤産業振興	4,430,022	5.6%	4,061,646	7.2%	1.09
⑥消防	1,145,956	1.4%	538,075	1.0%	2.13
⑦総務	5,309,983	6.7%	5,296,615	9.4%	1.00
⑧収益事業	0	0.0%	-	-	-
⑨その他	2,866	0.0%	-	-	-
有形固定資産合計	79,033,634	99.9%	56,593,385	100.1%	1.40

## (2) 有形固定資産老朽化率

連単倍率が1.0未満となっている分野があります。

①生活インフラ・国土保全では公共下水道施設、④環境衛生では浜田広域行政組合のごみ処理施設、⑥消防では消防施設等が、供用開始後の経過年数が少ないため、資産老朽化率が普通会計より少ない数値となっています。

(単位：千円)

有形固定資産内訳	連結会計 資産老朽化率	普通会計 資産老朽化率	連単倍率
①生活インフラ・国土保全	41.76	47.61	0.88
②教育	36.02	36.02	1.00
③福祉	59.19	59.19	1.00
④環境衛生	51.65	76.97	0.67
⑤産業振興	64.68	64.67	1.00
⑥消防	69.93	82.88	0.84
⑦総務	62.85	62.82	1.00
⑧収益事業	-	-	-
⑨その他	-	-	-
有形固定資産合計	47.26	51.52	0.92

## (3) 社会資本形成の世代間負担比率

① 連結会計でのこれまでの世代(過去及び現世代)の負担比率は下記のとおりです。連単倍率は1.0未満で普通会計数値より低くなっています。これは、下水道やごみ処理施設などに対する市債等の償還があまり進んでいないためです。

(単位：千円)

連結純資産合計	連結公共資産合計	過去及び現代 世代負担比率	普通会計数値	連単倍率
47,921,553	79,121,722	60.6%	66.8%	0.91

② 連結会計での将来世代負担比率は下記のとおりです。

連単倍率は1.0以上で普通会計数値よりも高くなっています。これは、上記とは反対に、下水道やごみ処理施設などに対する負担(市債等の償還)が将来世代に残っているためです。

(単位：千円)

連結地方債等残高	連結公共資産合計	将来世代 負担比率	普通会計数値	連単倍率
33,023,653	79,121,722	41.7%	39.3%	1.06

#### (4) 歳入額対資産比率

連結会計の歳入額対資産比率は下記のとおりです。連単倍率は 1.0 未満で普通会計数値よりも低くなっています。これは国保等医療・介護関係の歳入が資産に対して多くなっているからです。

(単位：千円)

連結資産合計	連結歳入総額	歳入額対 資産比率	普通会計数値	連単倍率
87,980,642	29,877,891	2.9年分	3.4年分	0.85

#### (5) 受益者負担比率

連結行政コスト計算書における受益者負担比率は下記のとおりです。すべての分野で連単倍率は 1.0 以上で普通会計数値より高くなっています。①生活インフラ等④環境衛生では水道・下水道の使用料が計上されており、③福祉では、国保等医療・介護関係の保険料収入、⑤産業振興では、三セク等の収益が計上されています。

(単位：千円)

行政目的	経常収益	経常行政 コスト	受益者負 担比率	普通会計 数値	連単倍率
①生活インフラ ・国土保全	446,267	2,038,871	21.9%	1.7%	12.88
②教育	40,246	1,177,653	3.4%	2.2%	1.55
③福祉	6,017,176	15,053,695	40.0%	4.8%	8.33
④環境衛生	841,648	2,178,899	38.6%	3.8%	10.16
⑤産業振興	154,537	1,928,983	8.0%	1.6%	5.00
⑥消防	3,061	652,416	0.5%	0.3%	1.67
⑦総務(その他含む)	150,416	2,317,432	6.5%	7.1%	0.92
合計	7,653,351	25,347,949	30.2%	3.8%	7.95

#### (6) 地方債の償還可能年数

連結会計の地方債償還可能年数です。連単倍率は 1.0 以上で普通会計数値よりも高くなっていますが、国保等医療・介護関係の経常的収入額以上に、上水道や下水道施設など資本形成に係る地方債発行額が多いためです。

(単位：千円)

連結地方債等残高	連結経常的収支額	地方債等の 償還可能年数	普通会計 数値	連単倍率
33,023,653	3,661,216	9.0年	7.0年	1.28

## (7) 行政コスト対公共資産比率

連結経常行政コストの連結公共資産に対する比率は下記のとおりです。連単倍率が1.0未満となる分野は、水道や下水道、ゴミ処理施設、消防施設などですが、ソフト面よりハード面において財源が重点的に配分されていることを示しています。③福祉については、国保等医療・介護関係の公共資産がほとんどなく、コストのみ計上されているため、数値が大幅に増加しています。

(単位：千円)

行政目的	経常行政コスト	公共資産	公共資産比率	普通会計数値	連単倍率
①生活インフラ ・国土保全	2,038,871	44,490,305	4.6%	5.3%	0.86
②教育	1,177,653	11,257,950	10.5%	10.0%	1.05
③福祉	15,053,695	1,519,839	990.5%	329.9%	3.00
④環境衛生	2,178,899	10,876,713	20.0%	99.3%	0.20
⑤産業振興	1,928,983	4,430,022	43.5%	44.4%	0.98
⑥消防	652,416	1,145,956	56.9%	108.6%	0.52
⑦総務(その他含む)	2,317,432	5,312,849	43.6%	39.3%	1.11
合計	25,347,949	79,033,634	32.1%	24.5%	1.31

### ※今後の課題と活用

財務情報の透明化を進め、企業会計原則を前提とする地方公会計の整備促進にあたり、総務省より平成27年1月に平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類作成の要請がありました。公会計の整備にあたっては、「資産台帳の整備」と「資産の適切な評価」が最重要です。これまで必ずしも十分とは言えなかった台帳の整備や資産の評価を適正に行うことによって得られる効果が非常に大きいと考えられているからです。

江津市の財務諸表に計上している資産の数値は、公正価値で評価する基準モデルではなく、決算統計を利用した総務省方式改訂モデルであるため、簡易的に資産価値を評価したものであり、正確性を欠くという課題があります。

そこで本市においても平成27年度から固定資産台帳の整備を進め、市が管理する資産やインフラの適正評価及び適切な管理を行う体制を整備し、公共施設等総合管理計画の策定等により公共施設の統廃合・長寿命化、安全性の確保を進めていく中で、財産を適正に把握・評価し、それを財務書類に反映させていきます。

また、今回の分析に加え、施設別・事業別コスト計算といった多様な分析手法を取り入れ、これまでの財務指標を補完する資料として、その有効性を高めていく必要があります。